

## 人間活動と環境保全との調和に関する研究

ー持続可能な循環型社会をめざした

農林水産業等（社会経済活動）の今後の取り組みに関する研究ー

### 1. 助成の主旨

ニッセイ財団では、21世紀の社会が活力あふれる真に豊かな社会となるためには、調和のとれた社会・自然環境に支えられた、活力と創造性ある、人間性豊かな生活環境を一層確立していく事が重要と考え、豊かな人間生活にとって欠かせない基盤の一つである環境の改善・充実に資する研究に対し、助成を行います。

### 2. 助成研究の区分と募集課題

#### ○学際的総合研究

①課題： { 人間活動と環境保全との調和に関する研究  
ー持続可能な循環型社会をめざした農林水産業の  
今後の取り組みに関する研究ー

②研究の期間：平成23年10月から平成25年9月までの2年間

③研究募集の趣旨：

- ・ 人類社会が21世紀以降も安定的に存続するためには、現在社会を自然生態系に調和したシステムに変えていかなければなりません。そのため近年では従来のような大量生産・大量消費型（大量廃棄型）の社会経済活動を見直し、**持続可能な社会づくり**をめざそうとしてきております。
- ・ 私たちの日々の暮らしやその支えとなる社会経済活動は地球環境という基盤の上にたって初めて成り立っているという認識が必要です。今、様々な分野で「環境に優しい」を合言葉に**環境に適合する社会経済活動**が進められていますが、今回は昨年度に引き続き研究課題として「自然環境」に最も近い社会経済活動としての「農林水産業」をテーマとして選定しました。「**農林水産業**」は文字通り「農業」「林業」「水産業（漁業）」を意味し、太陽と豊かな自然環境の恵みを基盤とする、つまり「**自然界の物質循環に依存する**」ものであり、**その生産活動を通じてさらにこのような循環に資する**など、本来自然環境と調和した社会経済活動です。「農林水産業」は食糧問題ばかりではなく、水資源・水質問題、生物多様性保全、CO2問題、伝統的文化の保存、景観や自然のリフレッシュ効果などと密接に繋がっており、「**自然環境と人間生活**」に**多大な影響を与える社会経済活動**です。
- ・ 持続可能な循環型社会を創りあげるというアプローチから、今後の「農林水産業」をどうして行くべきか、従来の問題解決だけでなく、新たな課題を掘り起こすことも視野に入れた、時間軸・空間軸という二つの視点を踏まえた研究を募集します。「農林水産業」について、現状の的確な把握・革新への方法論・運動論・政策論等々斬新な切り口と具体的な運営の提言を期待しております。
- ・ この学際的研究では、取り上げた研究課題に対し**学問領域の枠を超え学際的・総合的な研究**として、**多方面・他分野の大学研究者と行政機関やNPO・NGO・地域住民等の実践活動者などが協働して推進する他分野協力型、実践型、提言型の研究**を募集します。

「研究課題に関するキーワード(例)」

フードマイレージ、安心・安全な食べ物、食料自給率、農林水産業の輸出入バランス  
農地の荒廃、農村コミュニティの崩壊、都市と農村（や中山間部）の連携、  
森林の荒廃、禿山・土壌流出、林業人口の減少、農林複合経営、鳥獣被害  
漁業資源の減少、（沿岸）漁業の荒廃、廃棄物汚染、農林水産業廃棄物  
水不足、水質・土壌汚染、水害・土砂災害の多発、保水効果  
（伝統的）景観の悪化・文化の喪失、リフレッシュ効果、エコツーリズム  
自然資源経済、税の還流（水源税・環境税等）、補助金制度(システム)の改革  
生物多様性の危機、生態系サービスの評価、CO2 問題、大気汚染、等々

左記  
課題の  
解決

自然環境の  
維持・保全

## ○個別研究

- ①課題： { 人間活動と環境保全との調和に関する研究  
— 持続可能な循環型社会をめざした農林水産業等  
社会経済活動の今後の取り組みに関する研究 —

②研究の期間：平成23年10月から平成24年9月までの1年間

### ③研究募集の趣旨：

学際的総合研究と異なり、個別研究では農林水産業のみにこだわらず、その他の社会経済活動においての提言を踏まえた研究についても募集します。

すなわち、持続可能な循環型社会をめざした様々な社会経済活動と環境保全についての個別課題に対して、システムやメカニズムの解明・改善策の提案や、持続する社会に橋渡しのできる「法律、経済、行・財政面」等からの構造改革提案に関する研究を募集します。

## ○若手研究

- ①課題：ニッセイ財団研究助成の主旨（上記1.）を踏まえた研究とし、特に課題を設定いたしません。  
主旨にあります「人間性豊かな生活環境の確立」に役立つ着想豊かな研究を期待します。

応募資格の制限：年齢は37歳未満（昭和49年4月2日以降生まれ）とします。

但し、学生（院生含）には応募資格はありません。

②研究の期間：平成23年10月から平成24年9月までの1年間

### ③研究募集の趣旨：

- ・ 本財団の研究助成の主旨に基づき、幅広い視野に立つ研究を募集します。特に若手対象の研究であるため、その研究を踏まえて、更に次のステップに発展し得るような萌芽的な研究や基礎的な研究を募集します。

## 3. 成果の公表・普及について

本助成では研究の遂行と並び、助成による研究成果の公表・普及を図ることが重要であり、研究成果・提言が社会に受け入れられ、実践されて、はじめて「環境問題への具体的貢献」であると考えています。

このため、当財団では市販を想定した、研究成果出版物の刊行を支援する成果発表助成、助成研究の成果を報告・討議するワークショップの開催、「財団ホームページ」への研究報告書の掲載など、助成成果の公表・普及や環境問題の啓蒙に特に力を入れております。研究助成を受けて研究を遂行した後、その成果の刊行も計画されている方は成果発表助成活用を積極的にご検討ください。

公表・普及の詳細については4 or 5 頁記載の弊財団ホームページをご覧ください。

#### 4. 本年度募集の概要

本年度の助成概要は下表のとおり

区 分	学際的総合研究	個別研究
課 題	人間活動と環境保全との調和に関する研究—持続可能な循環型社会をめざした農林水産業の今後の取り組みに関する研究—	人間活動と環境保全との調和に関する研究—持続可能な循環型社会をめざした農林水産業等社会経済活動の今後の取り組みに関する研究—
助成金 総額	予定総額 4 千万円程度	
1 件当り助成額	1 件当り助成総額 (2 年間分) 1 0 0 0 万円～2 0 0 0 万円	平均助成額 200 万円程度
助 成 期 間	平成 2 3 年 1 0 月から 2 年間	平成 2 3 年 1 0 月から 1 年間
申 請 書	学際的総合研究申請書	個別研究申請書
応 募 締 切	平成 2 3 年 4 月 1 1 日 (月) [消印有効]	
助 成 の 決 定	当財団選考委員会にて選考の上、9 月上旬の理事会で決定	

#### ○若手研究

- ① 課 題 ニッセイ財団研究助成の主旨を踏まえた若手研究者の萌芽的 (先駆的) 研究とし、特に課題を設定いたしません。
- ② 助成金総額 予定総額 1000 万円以内
- ③ 1 件当り助成額 100 万円以下
- ④ 助成期間 平成 2 3 年 1 0 月から 1 年間
- ⑤ 申請書 若手研究申請書
- ⑥ 応募締め切り 平成 2 3 年 4 月 1 1 日 (月) 当日消印有効
- ⑦ 助成の決定・・・当財団選考委員会にて選考の上、9 月上旬の理事会で決定

助成対象とならない研究 <学際的総合研究・個別研究・若手研究 共通>

- 営利を目的とした研究、営利につながる可能性の大きい研究
- 他の機関から委託を受けている研究（予定を含む）
- 海外出張のみを経費内容とする研究
- 調査を主な目的とした研究
- 技術開発・教材開発中心の研究

募集要項のPDFファイルと申請書のPDFファイルおよびWord（Windows）ファイルをニッセイ財団ホームページよりダウンロードすることができます。また、ダウンロードした申請書を用いて申請することができます。

URL <http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp>

## 5. 応募資格

代表研究者の国籍・所属や資格は原則として問いません。ただし、以下に該当する人は代表研究者にはなれません。

- 海外居住者
- 営利の追求を目的とする機関（企業）に所属する者

代表研究者は、当該研究組織を代表し、その中心となって研究のとりまとめを行ない、研究助成金の管理及び報告事務等を含めて、研究計画の推進に責任をもちうる人となります。

## 6. 助成金の使途

研究計画の遂行および取りまとめに必要な資金で、後掲の「研究助成金費目一覧」のとおりとします。

## 7. 応募手続

当財団所定の申請書に記入押印し、作成した申請書の**原本1部（片面印刷）**に**コピー2部（両面印刷）**を添付して下記の当財団宛に送付ください。

- 申請書は日本語で記入してください。
- 記載紙面の追加・規格外の紙面の使用ならびに申請書以外の資料添付は認めません。
- 申請書コピーは両面コピーで（1ページ目の裏が2ページとなるように）作成願います。
- 申請書は原本、コピーとも**左上部ホッチキス止め**としてください。
- 申請書は財団にて受付後、受領はがきまたは電子メールを送付いたしますので、未着の場合はご確認願います。

\* 申請書記載等の個人情報については助成選考時に使用します。又、助成決定分については助成結果の公表時に使用します。

## 8. 選考方法

当財団での数度にわたる選考委員会において厳正かつ公平に選考を行い、  
平成23年9月の理事会で最終決定の予定です。

- (1) 「採」・「否」の結果は、申請者全員に文書でご通知します。
- (2) 「採」・「否」の理由に関しては、お問合せには応じかねますのでご了承ください。

なお、選考の結果、より充実した研究成果を挙げるため研究対象・方法の変更、  
研究メンバーの補強などを助成の条件とする事があります。

## 9. お問合せ先（申請書の送付先）

〒541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル4F ニッセイ財団 環境問題研究助成 事務局 TEL (06)6204-4012 FAX (06)6204-0120 ホームページ <a href="http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp">http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp</a>
--

# 平成22年度 環境問題研究助成 助成対象研究一覧

## 学際的総合研究助成

平成22年度募集課題:「人間活動と環境保全との調和に関する研究—持続可能な循環型社会をめざした農林水産業等(社会経済活動)の今後の取組みに関する研究—」

平成21年度募集課題:「人間活動と環境保全との調和に関する研究—都市と環境の調和が持続する社会をめざして—」

代表研究者	研究課題 (研究期間:助成金額)	本年度助成額 (単位:万円)
岡本 雅美 1 日本環境会議・代表理事 (他計13名)	持続可能な農業・農村の再構築をめざして—自然資源経済の再生— (平成22年10月～平成24年9月・1600万円)	800
植松 千代美 2 大阪市立大学理学部附属植物園・講師 (他計12名)	都市と森の共生をめざして—大学附属の森の植物園からの提言— (平成21年10月～平成23年9月・1500万円)	750

## 学際的総合研究助成

合計 2件 1,550万円

## 個別研究助成

募集課題:「人間活動と環境保全との調和に関する研究—持続可能な循環型社会をめざした農林水産業等(社会経済活動)の今後の取組みに関する研究—」

代表研究者	研究課題	助成額 (単位:万円)
藍 澤 宏 1 東京工業大学理工学研究所・教授 (他計2名)	風土的な要件を取り入れた居住地形成手法に関する研究	170
秋山 道雄 2 滋賀県立大学環境科学部・教授 (他計5名)	Environment Water Maintenance の研究—農業用水路網等における環境のための用水管理を地域で支える仕組みづくりについて—	140
東 雅之 3 大阪市立大学工学研究所・教授	農村地域における循環型社会の構築と普及に適した下水汚泥処理に関する研究	160
大久保 卓也 4 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター・総合解析部門副部門長	環境負荷低減と物質の循環利用をめざした農業かんがいシステムの有効性に関する研究	150
大手 信人 5 京大大学院農学生命科学研究科・准教授 (他計4名)	良質な水資源確保のための森林・溪流管理指針の提案—森林生態学・水文学的アプローチ—	170
笠木 哲也 6 金沢大学環日本海環境研究センター・連携研究員 (他計9名)	里山の環境モザイクを活用したハナバチ共生フィールドの創出	180
阪口 功 7 学習院大学法学部・教授	ワシントン条約と漁業・森林関連条約間の補完・相乗関係の構築に関する研究	130
小路 淳 8 広島大学大学院生物圏科学研究科・准教授 (他計2名)	浅海域の生物生産過程における各生態系の貢献度評価—水産資源の持続的利用に向けた複合生態系管理スキームの提言—	180
坪田 敏男 9 北海道大学大学院獣医学研究科・教授 (他計10名)	北海道周辺海域のトド・ゼニガタアザラシの保全と沿岸漁業の共存に関する枠組みづくり	180
橋本 禅 10 京都大学大学院農学研究科・講師 (他計3名)	バイオマスタウンを拠点とする地域循環圏の形成に関するシナリオ分析	190

代表研究者	研究課題	助成額(単位:万円)
11 比 山 節 男 京都産業大学大学院法務研究科・教授 (他計3名)	環境共有の法システムとしての農地と森林の共同管理と所有権の再構築 ー農地の耕作放棄と用途変更および森林荒廃を克服できる土地利用政策 の検討ー	150
12 松 岡 史 郎 新潟大学理学部・准教授 (他計2名)	藻場の磯焼けと沿岸海水中の溶存鉄化学種濃度の関連	150

個別研究助成

合計 12件 1,950万円

若手研究助成

代表研究者	研究課題	助成額(単位:万円)
1 石 塚 哉 史 弘前大学農学生命科学部・准教授	輸入農産物依存下のわが国における地域特産物の存立条件と持続的発展に 関する実証的研究	90
2 泉 留 維 専修大学経済学部・准教授	フットパスから見るアクセス権と自然環境保全の関係について	60
3 井 上 一 哉 神戸大学大学院農学研究科・助教	地下環境を移動する硝酸性窒素の濃度低減に向けた使い捨てカイロ の再利用の可能性に関する研究	95
4 齋 藤 光 代 愛媛大学沿岸環境科学研究センター・研究員	地下水が沿岸域の低次生態系に及ぼす影響に関する研究ー瀬戸内海を 例としてー	100
5 田 島 誉 久 広島大学大学院先端物質科学研究科・助教	環境汚染物質テトラヒドロフラン分解機構の解析ーバイオによる省エネ分解 と有用化学品への転換プロセスの構築を目指してー	80
6 原 田 和 生 大阪大学大学院薬学研究科・助教	米粉工場排水再資源化技術を利用した小規模循環システム構築のための 基礎研究	90
7 福 田 康 弘 東北大学大学院農学研究科・助教	有機性廃棄物処理で生成されたコンポストおよび消化液の施肥による 土壌生態系への影響と安全で安心した使用法の検討	60
8 眞 弓 大 介 (独)産業技術総合研究所・特別研究員	バイオマスプラスチックのカスケード利用ーメタン発酵による エネルギー生産に関する研究ー	80
9 宮 里 直 樹 群馬工業専門学校環境都市工学科・助教	直接投入型ディスポーザ排水調査に基づくモデル構築および 終末下水処理場への影響評価	60
10 山 下 良 平 東京理科大学理工学部・助教	土地改良区が担う農山村振興の基盤となるソーシャル・キャピタル 醸成機能の定量化	90
11 吉 岡 美 保 岡山大学大学院自然科学研究科・特任助教	環境ストレス下における植物の光合成機構の解析	100
12 和 田 茂 樹 筑波大学大学院生命環境科学研究科・助教	海藻類の溶存態有機物が有する海洋への二酸化炭素隔離能に対する光分解 作用の定量化	95

若手研究助成

合計 12件 1,000万円

## 研究助成金費目一覧表

費 目	説 明
(1) 研究補助者経費 研究協力者謝金 研究作業員謝金	共同研究者以外の外部協力者からの助言、協力に対する謝金 研究活動に必要な資料、実験、測定、実態調査等の研究補助作業員に対する謝金（実験要員、観測員、採取・採集者、車輛運転手、タピスト等の臨時雇の作業従事者に対する謝金）
(2) 旅行経費 国内旅費 海外旅費	片道100kmを越える出張（調査、会議出席）にともなう交通費、宿泊費、雑費 研究のための出張にともなう交通費、宿泊費、雑費（海外渡航にともなう手数料、保険料、税金等を含む）
(3) 調査・機器経費 調査委託費 コンピュータ費 機器・備品費	アンケート調査、データ集計、実験等を外部に委託する場合の経費 コンピュータ・プログラム開発、データ処理、コンピュータ使用料、プログラム借用料等の経費 研究に使用するための1点5万円以上の機器、備品費（機器の取付費も含めることができる）
(4) 資料・印刷経費 図書購入費 資料費 印刷・複写費	研究のための書籍、論文等の購入費 研究のための写真、マイクロフィルム、各種テープの経費 研究のための調査票・集計表等の印刷費、書類の複写費 研究報告書の印刷費用 （但し、研究終了後半年以内の作成が見込めること）
(5) 会議経費 会場借用費 会議交通費 会議雑費	会議会場として借用する場所の不動産借用料 会議に参加するための交通費、雑費（片道100kmを越える場合は旅行経費にて支出する） 会議の際の茶菓子、弁当代、通信費等
(6) 研究施設経費	研究所、実験室等の不動産借用料、光熱水費、雑費等、 研究所、研究室・実験室等の維持費（研究組織の一般管理費は認められません）
(7) 通信・運搬経費	研究のための交通費（片道100km以内の移動の場合）、通信費、 機器運搬費
(8) 消耗品経費	研究のための一般文具用品、試薬・試料、実験のための部品等の 消耗品費および1点5万円未満の機器・備品費
(9) 雑経費	動物・植物の飼育費用、翻訳料、速記料、調査対象者贈答品費、 調査対象機関謝金、設備・機械・器具等の保守管理費、研究集会参加費その他の経費

(注) 次の経費は認められません

- 代表研究者・共同研究者の人的費
- 研究組織の運営管理に必要な一般管理費
- 研究成果の発表を目的として行う出版物の刊行費用（別途、成果発表助成制度で対応します）
- 大学等の研究室に通常配備されている機器・備品類（パソコンを含む）への支出は認められません
- 研究計画に記載のない旅費への支出も認められません